

X I アジアヘッドクォーター特区から期待される成果と効果

1. 経済波及効果

外国企業500社（アジア地域の業務統括拠点・研究開発拠点50社を含む。）を誘致するという数値目標が達成された場合の経済効果を試算したところ、生産誘発効果は、全国合計で、2兆3,536億円となった。試算の内訳は、下表のとおりである。

〔生産誘発効果の内訳〕

区分	直接効果	波及効果 〔一次〕	波及効果 〔二次〕	合計
都内	3,857億円	3,754億円	2,656億円	1兆268億円 (43.6%)
その他地域	4,417億円	6,791億円	2,060億円	1兆3,268億円 (56.4%)
合計	8,275億円	1兆545億円	4,716億円	2兆3,536億円 (100%)

※表示単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

また、雇用面での効果は、合計で約8万2千人となった。試算の内訳は下表のとおりである。

〔雇用誘発効果の内訳〕

区分	雇用誘発効果
都内	37,052人 (44.9%)
その他地域	45,441人 (55.1%)
合計	82,493人 (100%)

2. 東京進出後の二次投資等について

「国内における外資系企業の二次投資成功事例調査¹」によると、最初の拠点を東京にした背景・理由として、以下の3点をあげている。

- ①東京を中心にした首都圏は人口も多く、需要のほとんどが首都圏に集中している、あるいは大消費地で売れるからというのが、代表的な意見。東京にはユーザー企業の本社があり、それを通じて商売が出来るし、契約相手も多いことが魅力となっている。
- ②日本で事業を始めるのは、情報・文化の中心である東京が適しているという既成概念が存在している。
- ③空路等の交通の便を考慮した東京都内の適地に本社を構える企業も目立つ。

このように、多くの企業が日本進出の拠点として東京の利点を挙げてお

¹ 日本貿易振興機構（JETRO）2006年3月発表

り、事実、日本に拠点を置く外資系企業の4分の3は東京に集積している。

しかしながら、一般に、企業は事業進捗にあわせ、日本進出の拠点とする地域以外に、事務所等を構える二次投資を行うなど、適時適切に事業を拡大していく。二次投資は、進出した先において新たな雇用や新たな需要を生み、地域経済の活性化に繋がる。

特に、研究開発、製造、流通、販売等の様々な拠点をアジア地域内のどこに置くか、あるいは、グローバル戦略商品の製造に当たり、どの企業と提携するかを判断する機能を有するアジア統括拠点が東京にあれば、日本国内の各地に有する高い技術力を持つ企業の情報や他の地域で展開される国際戦略総合特区の取組に係る情報が入りやすく、接触の機会も増えることから、国内企業等の国際ビジネス展開の可能性も高まる。

このように、東京のポテンシャルを活かし外国企業を積極的に誘致することで、日本全体の経済活性化に寄与していく。